

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人				社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人				Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-1 誰もが暮らしやすい共生社会の推進							
<p>(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 ○市民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが生き生きと暮らし、活躍できる社会づくりを目指します。 ○さまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる機会を通じて、啓発活動や教育を行うとともに、国や県、関係自治体、団体などとの緊密な連携・協力を図りながら、実効性のある施策の推進に努めます。 ○ODVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力の防止と被害者の状況に応じた支援を行うため、相談体制の充実や、庁内における連携体制の構築に取り組みます。</p> <p>(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 ○社会情勢や市民意識の変化に対応するため、「坂井市男女共同参画推進計画」を改定し、男女が個性や能力を十分に発揮できるとともに、多様性と活気にあふれた社会の実現に向けた取り組みを推進します。 ○男女が家事・育児・介護などをともに担う社会の実現に向けて、地域や学校などでの啓発と普及に努めます。 ○男女共同参画の活動拠点の充実を図り、市民団体等に対する包括的な取り組みの推進と活動への支援を行います。 ○職場や地域社会など様々な分野において、女性参画の拡大やダイバーシティの実現に向けた取り組みを推進します。 ○行政、民間が連携して、働き方改革の機運を醸成するとともに、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業の拡大に努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「イクボス宣言企業」事業所数	58企業 (平成30年度)	64企業	65企業				80企業 (令和6年度末)
「イクボス宣言企業」男性の育休取得事業所数	—	—	10企業				15企業 (計画期間内)
女性活躍推進講座等参加人数	20人 (令和元年度)	34人	66人				200人 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	5.ジェンダー平等を実現しよう			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	SDGs推進事業	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、“誰一人取り残さない”地域社会の実現を目指し、庁内の意識醸成を図るとともに、市民や企業等への普及・啓発に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	全小中学校にオリジナルSDGsパネル及びマグネットシートを配布し、授業等で活用することで児童生徒に対し、SDGsの理解を深める取り組みを行いました。また、会議・研修会の開催時や広報物等にSDGsのマークを表示するほか、啓発のための越前織によるSDGsバッジの作成など市民への意識付けを図りました。		2,531
(1)-2	人権擁護委員活動事業	市内の小学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	市内小学校5校で、花を植えて育てることで思いやりや命の大切さを学んでもらうことを目的に、人権の花事業を行いました。		599

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	こども相談事業	家庭相談員と女性相談員、関係機関と連携しながら、DV被害を含め家庭内への包括的な支援及び児童虐待への対応強化のため、子ども家庭総合支援拠点の整備に向けた体制づくりを進めます。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	令和3年度は、児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。相談員は2名を配置し、年間482件の相談に対応しました。 また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため、児童相談システムを導入しました。		11,727
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わりなくあらゆる分野で個性と能力を發揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修会の開催、地域での推進啓発活動に取り組むことで市民への意識の醸成を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	男女共同参画推進委員の研修会開催や、4月から始動した男女共同参画センターではミニ講座を6回開催し、地域での啓発活動等に積極的に取り組みました。		2969
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	イクボス推進事業	市内企業に対し、仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボステー」をオンラインで開催し、基調講演、市内企業と学生のトークセッションを行い、約30名が参加しました。また、3回連続セミナー形式による「イクボス推進企業ネットワーク」では企業からのべ28名が参加し、各社が抱く課題を共有する中で、改善に向けた新たな展開について意見交換を行いました。		1582
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	男性の家事・育児参画促進事業	男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや実践的な知識や技術を学ぶ場を提供し、男女が協力して家庭生活を支える意識の醸成を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	父子で楽しみながら家事を体験する「パパといっしょにおべんと塾」を企画し、全3回のべ25組の親子が家事や育児に参画し家庭における男女共同参画意識の醸成を図りました。		1220
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	女性活躍推進事業	市内で働く女性のキャリアアップや様々な分野で輝く女性の支援に取り組むことにより、あらゆる分野において女性が活躍する場の拡大を図ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	女性の活躍を応援する「学び女史プログラム」では、ワーク・ライフ・バランスを図りつつ日々を前向きに過ごすコツや、自分らしく生きていく方法を学ぶことで魅力ある女性リーダーを目指すことを目的に、3人の外部ゲストを迎えトークセッションを行い、のべ66人が参加しました。「農業女史プログラム」では市内イベントに5回出店、またアンテナショップでの販売などでPRを図りました。		943

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 (企画政策課) SDGsについて、庁内での取り組みや情報発信が不足しており、職員への意識啓発や啓蒙を図る必要があります。また、市民や事業者に対しての啓蒙や事業の照会を通じ、SDGsの目標達成に向けた効果的な取り組みの実施と市民への周知をする必要があります。</p> <p>(総務課) 市内小学校5校で人権の花を植えて育てることで思いやりの心や人権意識を育ててもらふことを目的としていますが、今後も継続しながら啓発していきます。</p> <p>(こども福祉課) 相談員を2名配置し、年間482件の児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対応し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携した支援体制を維持することができました。また、要保護児童等に関する数多くの相談に対し関係機関と連携しながら迅速に対応していくため、自治体間の情報共有システムに連携する相談システムを導入しました。今後は、各種相談に対応する相談員と専門職員を配置した子ども家庭総合支援拠点を円滑に運営するとともに、子育て世代包括支援センターとの一体的な相談体制としてこども相談事業を実施することで、子どもとその家族に対する支援を行います。</p> <p>(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 (男女共同参画推進室) イクボス宣言企業事業所数はR3年度は2企業増の65企業となりましたが、勢いが足りないのも現状であります。今後、他課とも連携を取りながら目標値である80企業を達成できるように新しい取り組みを進めていきたいと考えています。男性の育休取得企業について、今年度から調査を始めたところ10企業でありましたが、4月からの「出生時育児休業」制度の新設により今後さらに男性の育児休業取得が進み、これまで以上に男性の積極的な家事育児への参画意識の浸透に取り組み、男女共同参画推進計画を着実に実行していきます。</p>
----------------	---

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	SDGs推進事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	人権擁護委員活動事業	総務課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	こども相談事業	子ども福祉課	将来的な効果あり	継続
(2)-1	男女共同参画推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続
(2)-2	イクボス推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	改善(見直し)
(2)-3	男性の家事・育児参画促進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続
(2)-4	女性活躍推進事業	総務課 (男女共同参画推進室)	将来的な効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人				社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人				Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-2 多様な主体と連携した協働のまちづくりの推進							
<p>(1)【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】</p> <p>○暮らしやすさと地域の活性化を目指し、市民と行政が役割を分担して連携・協力し合いながら、それぞれの地域特性を活かし、自立した持続可能な地域づくりを推進します。</p> <p>○行政、民間、教育機関が連携して、市民の自主性・自立性を尊重した活動への支援と、市民誰もが参画できるまちづくり体制を推進します。</p> <p>○NPO法人やボランティア団体等と協力して、地域を担う幅広い年代の人材発掘・育成を推進するとともに、多様な活躍の機会を創出し地域活性化を図ります。</p> <p>○まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターを中心としたまちづくりを推進します。</p> <p>○コミュニティセンターは、人と人が交流し、つながりを深める場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える快適な空間の創出に努めます。</p> <p>○コミュニティセンターで行う講座については、地域づくりと社会教育を一体的に推進するため、地域性、課題性、教養性、外部連携を意識した企画運営を行います。</p> <p>(2)【広報広聴など市民との対話の充実】</p> <p>○市民の市政への理解が深まるよう、広報紙・ホームページ・行政チャンネルなど、それぞれの特性を活かした、見やすく分かりやすい情報発信に努めます。</p> <p>○市民と意見交換を行う市政懇談会の開催、行政相談委員による市民からの相談への対応、ホームページによる各種問い合わせへの対応などを行い、併せて社会的少数者などの意見にも傾聴し、地域課題の迅速かつ積極的な把握に努めます。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
まちづくりカレッジ修了者数	23人 <small>(平成30年度)</small>	53人	69人				60人 <small>(計画期間内)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	協働のまちづくり事業 (NPO法人による人材発掘・育成の実践)	まちづくりカレッジ修了生が設立したNPO法人「まちづくりカレッジ Sakai」は、まちづくりに関する活動を行っています。NPO法人と協力し人材発掘・育成・活動の実践などの地域活性化を行っています。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算 (千円) 決算 (千円)
	第5期まちづくりカレッジを継続して開講するとともに、将来の坂井市のまちづくりを担う子ども達を育成するため、小中学生を対象とした「まちづくりスクール」をNPO法人と連携して実施しました。		3,200 3,200
(1)-2	協働のまちづくり事業 (地縁型コミュニティの強化)	まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について、地域住民が主体的に対策を考え、実践できるよう地域コミュニティの強化を推進します。	まちづくり推進課
	主な取り組み実績		予算 (千円) 決算 (千円)
	まちづくり協議会をはじめ、市内で様々な活動を行っているボランティア団体等を対象にまちづくり大会を実施し、参加者同士の情報交換やネットワークを構築しました。まちづくりパートナーシップでは、環境や福祉に関するメニューをさらに充実させ、まちづくり協議会等が主催する集会において出前講座を実施いたしました。		90 31

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -3	協働のまちづくり事業（集落活性化の支援）	多様化、複雑化する地域課題に対し、住民が主体的に対策を考え実践できるように、集落単位の基礎資料（カルテ）を作成します。その情報を基に、地域の特性を活かした将来ビジョンやまちづくり活動を支援し、地域コミュニティの強化と協働のまちづくりを推進していきます。	まちづくり推進課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	少子高齢化が進む中で、持続可能な集落運営を構築するため、市内に145地区ある限界集落・準限界集落を対象に様々な地域課題を把握するための集落カルテ事業をスタートさせました。直接区長へ集落の現状と課題を聞き取り調査し、解決に向けた支援策について検討を始めました。 R3調査完了集落 50区		0	0
No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -4	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンター改修等が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し、市民が利用しやすく、学び・交流する施設として維持管理を行います。	まちづくり推進課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	各コミュニティセンターにおいて、施設の適正な維持管理を行うとともに、住民の身近な施設として「集い・学び・結ぶ」の基本理念の下、住民同士の交流機会を提供しました。新型コロナウイルス禍においてもコミュニティセンター機能を低下させることのないようYouTube発信による講座を開催しました。さらに、高齢者ニーズの高いスマホ決裁やパソコン教室など、デジタル化社会における講座の充実を図りました。		318,709	295,241
No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -5	丸岡古城まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	丸岡支所	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	古城まつりについて、実行委員会を設立し開催に向け準備を進めていたが、県内で新型コロナウイルス感染症が流行したため中止としました。		730	518
No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -6	はるエイッコライでんすけ祭り事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	春江支所	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止しました。		0	0
No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -7	さかい夏まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	まちづくり推進課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより中止となりました。		0	0
No.	事業名	事業内容	所管課	
(2) -1	広報さかい発行事業	情報発信手法の時代のニーズや、各種団体や市民のまちづくり活動などに応じた市民のニーズを的確に捉えながら、市民が親しみやすく、実際に手に取って行政情報を取得してもらえる媒体となるよう、市民目線での広報紙づくりに努めていきます。	秘書広報課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	『広報さかい』は、限られた紙面でいかに読み易く、また効率の良い紙面づくりをするために、QRコードを付けるなど、市ホームページと連携した情報掲載を行いました。また、スマートフォン用アプリ「マチイロ」や、インターネット上で自分に合わせた記事を見ることができる「マイ広報紙」を導入して、利便性の向上に努めました。また、県広報コンクールに応募し講評を得ることで、企画力、取材力、文章力などの技術を向上させながら、市民に伝わる広報紙の作成に努めました。 ※ 広報紙発行回数（通常版：12回、お知らせ版：10回）		22,546	18,528
No.	事業名	事業内容	所管課	
(2) -2	ホームページ運営事業	ホームページを活用した情報発信の強化と閲覧者の利便性の向上に努めます。併せて、ホームページ内にある所管部署へ直接問合せなどができる機能を有効に活用し、市民の意見や要望等に速やかに対応していきます。また、時代のニーズに合わせ、ホームページと連携したモバイルアプリケーションなどの導入も検討します。	秘書広報課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市民向けの情報を取りまとめたページを設け、ホームページの機能を活用して、適切な行政情報を随時、市内外に提供しました。また、他自治体のホームページを閲覧し、サイトの構成や見せ方、モバイルアプリケーションとの連携について情報収集に努めました。		2,673	2,673

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	行政チャンネル運営事業	市民に身近な出来事やイベント、子どもたち、地域資源等を番組で取り上げるにより、行政チャンネルが市民の様々な活動や取り組みの情報を視聴できる媒体であることの認知度を高めながら、行政情報も取得できる媒体として市民への定着を図っていきます。	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	「行政チャンネル」では、プロポーザルを行い、番組構成のリニューアルをはかりました。新番組では、ドローンを使った初のコーナーや、市民同士が協力してチャレンジするコーナーを取り入れるなど、新たな試みを行った。市内の様々な魅力発信に努めました。		31,470
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	広報広聴事業	市政懇談会の開催や行政相談委員の活動を通じた市民からの相談への対応などの広聴事業により、市域に散在する課題の把握と所管部署への情報提供を、迅速に行います。また、全ての市民が暮らしやすいまちとなるよう、これらの機会等で寄せられる社会的少数者の意見にも耳を傾けていき	秘書広報課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	市民からの各種問い合わせに対し、ホームページシステムを利用し、迅速に対応し、併せて意見提案にも傾聴し、積極的な把握に努めました。		0

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 (まちづくり推進課) 防災、環境、地域福祉など様々な地域課題が増大する一方で、人と人との繋がりが希薄化してきている状況で、協働のまちづくりの中心的役割であるまちづくり協議会においても、高齢化や新規加入者が少ないことから組織が硬直化し、事業もマンネリ化しています。</p> <p>「まちづくりカレッジ」では、テーマ・イベント型から課題解決型地域づくりへカリキュラムをシフト、また「まちづくりスクール」により小中学校と連携した事業を実施し人材育成に取り組み、まちづくり協議会での将来ビジョンの作成を推進し、持続可能な地域づくりを目指します。</p> <p>(丸岡支所) 市民で組織された実行委員会を中心に市民自らが企画、運営をおこなっており、町内区長会、まち協、学校、企業等と協働で開催し地域の振興を図っています。しかし、令和元年は台風、令和2年、3年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止されており3年連続で開催しておらず、実行委員をはじめ市民の祭離れが心配されます。今後の展開としては、今まで同様有志市民をはじめ各種団体等の協力を得て実行委員会を立ち上げ、実行委員会と行政がそれぞれの役割を果たし、伝統を守りつつも現状にあった祭を展開し地域の振興並びに活性化を図ります。</p> <p>(春江支所) 平成17年から民間主導で始まったイベントであり、企画・準備・運営等祭り全般について主体的に行なっています。旧春江町で開催されてきた「はるえまつり」を引き継ぎ春江地区全体の祭りとして認知度も定着しており、地域の活性化につながっています。今後も内容の充実を図りこれまで以上の集客を目指すとともに更なる自主財源の確保が望まれます。</p> <p>自主財源確保には行政による補助事業としての財政的支援が必要不可欠です。</p>
	<p>【広報広聴など市民との対話の充実】 (秘書広報課) 行政チャンネルでは、イベントや催しを中心に放送し、市民の活動機運の醸成を図ってきましたが、コロナ禍で、市民にとって必要不可欠で、より効果的な情報(事業者向けの支援制度やワクチン接種など市民の健康に関する情報など)を放送していくことが求められています。具体的には、市民向けの補助制度やキャンペーンなどのお役立ち情報を、職員が映像を通して分かりやすく説明するニュース番組を制作、放送していきます。</p> <p>また、顕在化している異常気象や頻発化している甚大な災害に対し、ホームページやSNSといった様々な情報媒体との連携によるターゲット層に合わせた情報伝達や連携の自動化が重要になると考えられます。今後は、防災システムからの情報が、自動的にホームページシステムに連動するようなシステムの改修を検討していきます。</p> <p>ホームページでは、ワクチン接種など日ごとに変化する情報に迅速に対応することが重要です。また、あらゆる市民にとって分かりやすく、見やすく、必要な情報が容易に得られることが求められます。</p>

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	協働のまちづくり事業(NPO法人による人材発掘・育成の実践)	まちづくり推進課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	協働のまちづくり事業(地縁型コミュニティの強化)	まちづくり推進課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	協働のまちづくり事業(集落活性化の支援)	まちづくり推進課	将来的な効果あり	継続
(1)-4	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり推進課	効果あり	継続
(1)-5	丸岡古城まつり事業	丸岡支所	将来的な効果あり	継続
(1)-6	はるえイッチョライでんすけ祭り事業	春江支所	効果あり	継続
(1)-7	さかい夏まつり事業	まちづくり推進課	効果あり	継続
(2)-1	広報さかい発行事業	秘書広報課	効果あり	継続
(2)-2	ホームページ運営事業	秘書広報課	効果あり	継続
(2)-3	行政チャンネル運営事業	秘書広報課	小さい効果	継続
(2)-4	広報広聴事業	秘書広報課	将来的な効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人				社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人				Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-3 国際・都市間交流の推進							
<p>(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英国カーディフ市等との国際交流を一層推進し、グローバルな視野をもつ国際的な人材育成と地域の国際化を進めます。 ○地元企業との連携に加え、これまで構築したネットワークを活かし、将来、国際的な就労を希望する生徒等に対して研修等を実施します。 ○各種団体等と連携し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な文化交流や相互理解を促進します。 ○関係機関等と連携し、外国籍の市民等の利便性向上に取り組み、同じ地域に暮らす市民として、相互理解を育み、多文化共生社会への理解を進めます。 <p>(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○姉妹都市（宮崎県延岡市）や連携協定都市（東京都品川区）をはじめとする他の自治体との交流を一層進め、経済の活性化や関係人口の増加など共存共栄できる関係を築くとともに、シビックプライドの醸成を図ります。 ○ふくい嶺北連携中枢都市圏における周辺市町との連携を強化することにより、活力ある地域づくりを図ります。 							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ブランド調査 魅力度順位 (ブランド総合研究所)	872位 <small>(平成30年度)</small>	929位	878位				500位以内 <small>(令和6年度)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	4.質の高い教育をみんなに			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを			
	16.平和と公正をすべての人に			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	国際交流・多文化共生事業	国際交流協会を設立し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な相互理解を進めます。また、ICTを活用した窓口の多言語化を推進し、外国籍の市民の利便性向上を図ります。	総務課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	インターナショナルさかい及び日中友好協会の代表者と国際交流協会設立に向けた設立準備委員会を開催し、組織体系や事業計画（案）を作成した。その後、令和3年12月坂井市国際交流協会が設立され活動を開始しました。また、外国籍の市民の利便性向上を図るために多言語翻訳機を活用し行政手続きのサポートを継続して実施しています。		3,600
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	国際交流推進事業	市内中学校の生徒を英国に派遣するとともに、英国の生徒を坂井市に招へいする相互交流を行い、ホームステイや授業参加を通して、国際力ある人材を育成します。また、お互いの特徴を生かした文化交流等を検討します。	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	新型コロナウイルス感染症拡大状況から、今年度の英国派遣および招へい事業は実施できませんでした。代替事業として、お互いの市や学生生活について動画で紹介しあう「Sharing our Culture」、坂井市の一筆啓上賞にからめ、英国生徒にテーマに沿った短いメッセージを翻訳し共同作品としてコンテストに応募する「一筆啓上手紙コンテスト×英国」のほか、県内ALTの協力でクリスマスイベントを行いました。		365

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	品川区連携プロジェクト事業	連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルスの影響で、品川区民交流ツアーなど、市民が直接交流するイベントが、中止となりましたが、品川区の小学校に坂井市産のコシヒカリを学校給食に提供し、坂井市を紹介するなど、本市を身近に感じてもらう取り組みを行いました。また、品川区のイベントで特産品の物販を行い、本市のPRをしました。	2,539	決算(千円) 363
(2) -2	姉妹都市交流事業	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招へいします。	総務課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	姉妹都市交流事業は、コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の事業をすべて中止しました。	1,390	決算(千円) 0
(2) -3	坂井・延岡ジュニア交流事業(児童による学びと文化の交流)	姉妹都市・宮崎県延岡市の児童との1年毎の派遣・招へい事業を実施し、歴史と風土を学ぶ機会を提供します	生涯学習スポーツ課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルス感染症拡大状況から、今年度の延岡市児童の招へい事業は実施でき、ませんでした。代替事業として、リモート交流を実施。日向国延岡城主の有馬家が丸岡に移封した際に広められたことから、長畝日向神楽保存会の児童と延岡市で募集した児童が、お互いの文化や歴史・伝統工芸品の紹介(坂井市は日向神楽と三国提灯、延岡市はのぼりざる)、作成した品を交換し合い、姉妹都市となったことを再確認しました。	674	決算(千円) 25
(2) -4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	圏域の自治体と様々な分野において連携した取り組みを推進し、活力ある地域づくりを図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目的に、各課により種々の取り組みを実施しました。	0	決算(千円) 0

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 (総務課) 令和2年から発生した新型コロナウイルスの影響により入国制限や緊急事態宣言等による人流抑制など、外国籍の方の就労や観光といった動きが制限され、各種団体の多文化共生事業等について活発な活動は実施できませんでした。 (生涯学習スポーツ課) コロナ禍により令和3年3月からの派遣事業が中止追い込まれたが、今日までの間、創意工夫による交流と英語学習を継続しました。令和4年度以降は寄附参画制度を活用し、派遣事業のOB・OGである学生等が国際交流事業を担う「チューター制度」を設置し、更なる発展を図ります。
	(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 (観光交流課) 新型コロナウイルスの影響で、品川区との交流が制限されましたが、アフターコロナを見据え、品川区との連携事業を全庁に拡大できるよう品川区および総合政策部と引き続き協議します。 (総務課) 姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流事業については、コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の事業をすべて中止しました。 (企画政策課) 連携中枢都市圏の枠組みを活かした取り組みが圏域全体の成長につながっているのかが不明瞭であり、効果の検証とさらなる発展が期待できる事業の選択に取り組む必要があります。 (生涯学習スポーツ課) お城(城主)を縁とした交流を継続することで、市内児童のふるさと歴史の学習や日向神楽による文化交流等、郷土愛を醸成する活動を継続していきます。

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	国際交流・多文化共生事業	総務課	効果あり	継続
(1)-2	国際交流推進事業	生涯学習スポーツ課	効果あり	継続
(2)-1	品川区連携プロジェクト事業	観光交流課	効果あり	継続
(2)-2	姉妹都市交流事業	総務課	効果あり	継続
(2)-3	坂井・延岡ジュニア交流事業(児童による学びと文化の交流)	生涯学習スポーツ課	効果あり	継続
(2)-4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	企画政策課	小さい効果	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人				社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人				Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-4 関係人口の拡大と住みよさの実感							
<p>(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】</p> <p>○将来の定住やUターンの促進に向けて、学校や企業等と連携し、子どもや若者のシビックプライドの醸成に取り組むとともに、学ぶ場所や働く場所の充実を図ります。</p> <p>○地域社会を支える新たな担い手の確保に向けて、市内外の若者や都市部の人材を中心に、地域住民と多様に関わる機会の創出や拡大を図ります。</p> <p>(2)【魅力ある地域づくりの推進】</p> <p>○住みたいまちとしての坂井市の価値を高めるため、関係する団体と協働して、地域資源にさらに磨きをかけ、魅力向上を図ります。</p> <p>○誰もが暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けて、地域コミュニティの充実を図ります。</p> <p>○移住者が良好な住環境を体感できるよう、空き家をはじめとした低・未利用な地域資源の活用を図ります。</p> <p>(3)【住みよさを高める環境の整備】</p> <p>○若い世代が希望する職場で働けるよう就労機会の創出や創業支援に取り組みます。</p> <p>○結婚や子育てに関する若者への意識啓発や、男女の出会いのきっかけとなる場を創出します。</p> <p>○妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、地域や関係機関との連携の強化や経済的な負担軽減等を図り、新しい家族を持つことに希望をもてる地域の実現を目指します。</p> <p>○子育て世代がやりがいをもって生き生きと働くことができるよう、仕事と家庭が両立できる労働環境づくりを支援します。</p> <p>(4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】</p> <p>○首都圏等へ恒常的に「住みよいまち坂井市」の魅力を情報発信できる体制づくりに努めるとともに、市外からも選ばれるまちを目指し、シティセールスの強化に取り組みます。</p> <p>○SNSや出向宣伝など様々な手段を活用し、市内外へ本市の魅力を発信することで、知名度向上と交流人口や定住人口の増加を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
高校生アンケート 坂井市への定住希望率	28.5% (平成30年度)	36.0%	28.7%				35% (令和6年度)
Tキャンプ参加者数	134人 (平成30年度)	54人	54人				300人 (計画期間内)
三国湊・丸岡城下町における空き家リノベーション件数	9件 (平成30年度)	2件	2件				10件 (計画期間内)
結婚へのきっかけ創出の事業実施数	33件 (平成30年度)	2件	3件				25件 (計画期間内)
子育て世帯(15歳未満の子がいる世帯)の転入数	190世帯 (平成30年度)	174世帯	163世帯				200世帯 (令和6年度)
地域ブランド調査 居住意欲度順位 (ブランド総合順位)	843位 (平成30年度)	966位	918位				500位以内 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	高校や企業等と連携して、高校生のシビックプライド醸成に向けた様々な事業を実施します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	従来の取り組みだけでなく、社会人とのグループワークからキャリアについて考える地域の担い手づくりプログラム、実際のUターン者の体験談を聞くUターンパネルディスカッションセミナーなどを実施、企業と高校生の距離を縮めながら、地域の魅力への気づきを促しました。新型コロナの影響により、高校生及び保護者対象のセミナーを中止しました。		4,500 3,950
(1) -2	移住就職支援事業	坂井市に定住して就職する場合に奨学金の返済を支援します。対象者は県外大学に進学した学生に加え、県内大学に進学した学生への拡充も図ります。都市部からの移住に係る経済的負担の軽減を図るため、就業、起業に係る移住支援金を支給します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井市の移住・定住専門サイト「SAKAI-TURNS」を制作し、より効果的な情報発信に努めた。また、DMOさかい観光局に一部の業務を委託することで、移住検討者の相談窓口を増やし、機会向上に努めました。		19208 16268
(1) -3	教育機関等誘致事業	高校卒業後に学ぶ場所を充実させるとともに地元への定住促進を図るため、大学・専門学校など教育機関の誘致について調査・研究を進めます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	他自治体のサテライトキャンパスの事例を調査し、誘致に向けた検討をすすめました。		0 0
(1) -4	竹田Tキャンプ事業	県内外の大学生と地域住民、行政が連携した地域課題解決に向けた取り組みを通して、大学生の地域への愛着の醸成と関係人口の創出を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	現地活動を実施しにくい中で、地域住民との会議、交流をオンラインで行うとともに、大学の授業のオンライン化を利用して、現地に滞在し授業を受けながら活動するという新しい活動方法を実施するなど、工夫しながら活動を継続することができました。コロナ禍の影響により、満足した活動はできなかったが、参加者は54名を数えました。		7096 6182
(1) -5	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・強化を図るため、都市部を中心とした地域外の人材を受け入れ、地域の活性化や賑わい創出に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	竹田Tキャンプの事務局を務め、学生と地域住民とのつなぎ役として活動することで、スムーズな事業実施に繋がりました。また、地域の行事・イベントの支援なども行いながら地域住民との交流を深めました。		2,751 2,485
(1) -6	緑のふるさと協力隊	過疎化・少子化が進む地区に地域外の人材を受け入れ、地域住民との交流を通じた地域振興や課題解決に取り組みます。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	農作業、各施設の運営、地域の行事・イベントなどの支援を行いながら地域住民との交流を深め、地域活性化や高齢者の生きがいづくりに繋がりました。		3,150 2,739
(2) -1	三国湊賑わい創出事業	伝統的な町家の残る三国湊地区において、民間ベースでの古民家・空き家改修を推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	アーバンデザインセンターと学生が取り組む学生寮の整備に補助することで、三国湊の活性化に努めた。また、旧大木道具店の蔵の活用について、大学と合同で研修会を開催するなど、新たな魅力向上に努めました。		10,286 10,286

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	丸岡地区賑わい創出事業	丸岡地区の賑わいを創出するため、空き家リノベーションによる新規起業家への支援を推進します。また、移住を検討する方に居住環境の高さを体感していただくため、空き家等を改修し、お試し移住が可能な拠点を整備します。	企画政策課、丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円)
	丸岡バスターミナルから丸岡城への人の流れを創出し、地域コミュニティの充実および活性化を図るため、丸岡城周辺の空家を甲冑着用体験や交流・飲食スペースとして活用できるよう改修しました。丸岡城天守プロジェクションマッピングのコンテンツを新たに2本制作し、あわせて園路に160基の行灯を設置。またイベント等で貸し出す提灯を制作し丸岡城の夜の賑わいを創出しました。	40,500	28,144
(2) -3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	地区内の公共施設を包括した指定管理者の導入を目指すことにより、施設管理運営の効率化を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	アーバンデザインセンターを指定管理として委託し、官民学の連携のもと地域の活性化に努めた。また、旧大木道具店を民間会社に貸し出し、地域の賑わい創出に努めました。	10,223	9,358
(2) -4	住みます芸人活用事業	「お笑い」を通じた様々な活動によって、市民のシビックプライド醸成を図ります。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	令和2年度で事業終了。	0	0
(3) -1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	中学生に乳児との触れ合いを通して、男女が共に家事・育児に参画する意識の醸成を図るとともに、将来、結婚して子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけを作ります。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、オンラインで中学生と親子が学校別に交流を図り、中学生481名が命の大切さや親への感謝を感じるとともに、結婚して子どもを産み育てることを前向きに捉えてもらうきっかけとなりました。	100	18
(3) -2	ライフデザインセミナー事業	若年層に対し、今後の人生設計を具体的に考えるきっかけをつくることともに、結婚や子育てに対してのプラスイメージを持ってもらうことで人口減少を食い止める一助とします。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	「ライフデザイン～自分らしい人生を考えよう～」のテーマで、SAKAI♥WEDDING事業の実施報告番組を製作し、ケーブルテレビやYouTubeで放映しました。	164	0
(3) -3	結婚サポート事業	未婚率の上昇・晩婚化が進む中、独身男女に出会いの場を提供するとともに、各関係機関と連携し、市の魅力のPRを行いながら定住促進につなげます。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	将来結婚して坂井市に住みたいと希望する若年層の増加を目指し、学生がプロデュースする人前結婚式「SAKAI♥WEDDING」事業を行い、カップル2組、学生14名、参列者約75名が参加しました。独身の男女向けに新たな出会いを提供する交流イベントを3回実施しました。	3,300	2997
(3) -4	イクボス推進事業(再掲)	市内企業に対し、社員(職員)の仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司(イクボス)の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	総務課 (男女共同参画推進室)
	主な取り組み実績		予算(千円)
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボステー」をオンラインで開催し、基調講演、市内企業と学生のトークセッションを行い、約30名が参加しました。また、3回連続セミナー形式による「イクボス推進企業ネットワーク」では企業からのべ28名が参加し、各社が抱く課題を共有する中で、改善に向けた新たな展開について意見交換を行いました。	1582	1515

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -5	利用者支援事業	これまでの母子保健との情報共有の在り方を検証し、今後、設置予定の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターが連携して効果的な支援ができる体制を推進します。	子ども福祉課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	令和3年度は、子育て世代包括支援センターにおいて子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間543件の相談に対応しました。また、令和2年度で導入済の子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」について、引き続き運用・管理を行いました。累計のアプリ登録者は917人となり、妊娠から出産、育児まで幅広く情報を提供することで、利用者の利便性を図りました。		4,521
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -1	アンテナショップ事業	首都圏の情報発信の拠点として品川区の戸越銀座に坂井市のアンテナショップを構え、坂井市の認知度および魅力度の向上を図ります。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	「越前がに」など本市を代表するフェアを6回開催しました。また、毎日インスタで仕入れた商品を紹介するなど、特産品の販売を通じて、本市の認知度アップのための取り組みを行いました。		15,904
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -2	魅力発信プロジェクトまちの魅力体感事業(地域の魅力発信)	坂井市を代表する地域資源のブランド力の向上を目指した情報発信を行います。また、坂井市の魅力を体感するためのイベントの開催を行います。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	FMラジオを活用し、「笑顔」をテーマにイベントや観光地、文化など旬の話題をお届けし、本市の住みよさをPRしました。また、地域の関係住民とともにお城ファンが集まる「お城E X P O 2021」に出展し、丸岡城の魅力を発信しました。		4,700
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -3	越前織PR事業	坂井市を代表する細幅織物「越前織」に新しい付加価値を与え、本市の認知度向上を図ります。	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	越前織に新しい付加価値を与えるために、丸岡ファインテックス協同組合と検討を行いました。新たな商品の開発にはいたりませんでした。しかしながら、東京の銀座のアートギャラリーで越前織の展示を行うなど、越前織の多色で、細やかな表現ができるメリットをPRしました。		2,100
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -4	音楽フェス交流事業	音楽フェスを通じて、坂井市の魅力を発信するとともに関係人口の創出を図り、認知度を押し上げます	観光交流課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	令和4年度の実施に向けて実行委員会を立ち上げ、準備を行っていましたが、新型コロナウイルスの影響により、令和5年度実施に延期になりました。		1000

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】 (企画政策課) 高校生の定住希望率は、年によってばらつきが大きく把握が難しいところではありますが、県外志向が依然として強い傾向にあります。また竹田Tキャンプや移住就職支援活動など、大学生や社会人に対する取り組みやサポートは行っているものの、U・Iターン者の目標値100人には達していません。今後は、これまでの効果分析と移住定住の支援体制を強化するとともに、あわせて進学や就職等により県外に出ていく前段階の高校生年代に対して、地域の魅力を自ら感じ取れるような施策を行い、シビックプライドの醸成に努めつつ、市内の魅力ある企業を紹介できるような体制を構築するなど、より効果的な事業を定期的実施していく必要があります。</p>
	<p>(2)【魅力ある地域づくりの推進】 (企画政策課) 三国湊・丸岡・竹田地区などは自然や歴史・文化に根差した地域でありながら、近年は人口減少が著しく、その改善策として空き家等整備による賑わい創出事業やそれを活用したソフト事業を継続的に実施し一定の効果は表れてきています。今後は、これまでに整備してきた施設の連携や人材の発掘育成、民間資本の受け入れなど、それぞれの地域事情に応じた有効な事業の推進が必要であります。 (丸岡支所) 令和3年3月末より投影を開始したプロジェクトマップでは、9月末までに1万人を超える観覧者を得て、10月には新たなコンテンツの入替と同時に霞ヶ城公園園路への行灯設置、市民団体が主催するイベントに合わせオリジナル提灯の貸出し等をおこなったところ、1ヶ月間で5千人以上の集客を得ることが出来ました。また、2月末には3本目となる新たなプロジェクトマップのコンテンツを制作し3月下旬からの丸岡城桜まつりより公開を予定しております。今後は、丸岡バスターミナル交流センターと城周辺を繋ぐ施策を講じ地域の団体や商店街等との連携を強化しながら地域の活性化に繋げていきたいです。</p>
	<p>(3)【住みよさを高める環境の整備】 (子ども福祉課) 子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業の基本型事業として支援員を2名配置し、年間543件の子育てに関する相談に対応し、母子保健型の事業とも連携を図りながら、子どもとその保護者への支援を行いました。また、妊娠から出産、育児まで幅広く子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」の運用・管理を継続して行いました。累計のアプリ登録者は917人となり、利用者の利便性を図ることができました。今後は、引き続き利用者支援事業を円滑に運営していくとともに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との一体的な相談体制を維持していきます。 (男女共同参画推進室) コロナ禍でR3年度はオンラインで交流する「赤ちゃんにつながるオンライン交流会」を実施しました。今後も感染状況に注視し、対面での交流ができるよう工夫し命の大切さや親への感謝を感じるとともに出産育児に対する関心を高め、結婚して子どもを産み育てることへの喜びを感じてもらおうきっかけとなるよう働きかけます。 独身の男女向けに交流イベントを3回実施し、新たな出会いの場を提供しました。今後さらにマッチング率向上に向けて成婚率につながる出会いの場を提供していきたいと考えています。</p>
	<p>(4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】 (観光交流課) 主に首都圏での情報発信の拠点として、平成28年から運営していたアンテナショップについては、令和3年度末で閉店しました。今後は、物販機能だけではなく、情報発信機能の強化およびビジネスマッチングの機会を創出する場として坂井市の認知度向上および市内事業者の首都圏進出の拠点を目指していきます。また、SNSなどあらゆる情報媒体を積極的に活用し、継続的かつ効果的な情報発信に努めるとともに、市民が自ら地域資源の魅力を発信できるような機会を設け、シビックプライドの醸成も図っていきます。</p>

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	企画政策課	効果あり	継続
(1)-2	移住就職支援事業	企画政策課	効果あり	拡充
(1)-3	教育機関等誘致事業	企画政策課	小さい効果	継続
(1)-4	竹田Tキャンプ事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(1)-5	地域おこし協力隊事業	企画政策課	将来的な効果あり	継続
(1)-6	緑のふるさと協力隊	企画政策課	将来的な効果あり	拡充
(2)-1	三国湊賑わい創出事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-2	丸岡地区賑わい創出事業	企画政策課、丸岡支所	効果あり	継続
(2)-3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-4	住みまず芸人活用事業	企画政策課	小さい効果	廃止
(3)-1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	総務課	将来的な効果あり	改善(見直し)
(3)-2	ライフデザインセミナー事業	総務課	将来的な効果あり	改善(見直し)
(3)-3	結婚サポート事業	総務課	将来的な効果あり	継続
(3)-4	イクボス推進事業(再掲)	総務課	将来的な効果あり	改善(見直し)
(3)-5	利用者支援事業	子ども福祉課	効果あり	継続
(4)-1	アンテナショップ事業	観光交流課	効果あり	拡充
(4)-2	魅力発信プロジェクトまちの魅力体感事業(地域の魅力発信)	観光交流課	効果あり	継続
(4)-3	越前織PR事業	観光交流課	小さい効果	改善(見直し)
(4)-4	音楽フェス交流事業	観光交流課	将来的な効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 <small>(過去5年間平均)</small>	社会減 114人	社会減 474人				社会減 5人 <small>(計画期間内平均)</small>
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 <small>(平成30年度)</small>	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人				Uターン 70人 Iターン 30人 <small>(令和6年度)</small>

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-5 効率的な行財政運営の推進							
<p>(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】</p> <p>○定員適正化計画に基づき、職員の適正な人員配置などに取り組みます。</p> <p>○人事評価制度の適切な運用により更なる職員の意識・意欲の高揚を図ります。</p> <p>○研修や自主研究を通じて職員のスキルアップに努めます。</p> <p>○職員数の削減を見込むなか、ICT・AI技術の活用を適正に進め、事務作業の効率化を図ります。</p> <p>(2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】</p> <p>○行政評価・政策評価システムを継続的に運用し、評価結果を施策、予算などに反映します。</p> <p>○税の申告から納税までの一連の手順を電子化することや新たな納付チャネルの導入を図ります。</p> <p>○寄附金等の新たな財源の確保を図り、持続可能な財政運営に努めます。</p> <p>(3)【公共施設の適正なマネジメント】</p> <p>○中長期的な維持管理・更新等に係るコストを見直し、適正な施設運営を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
RPAにより、事務作業が自動化された数	1件 <small>(平成30年度)</small>	0件	6件				10件 <small>(計画期間内)</small>
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	職員人事・給与事業	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。また、人事評価制度の適切な運用により、更なる職員の意識・意欲の高揚を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	退職者補充や市民サービス向上のため、定員適正化計画に基づき採用を行い、職員の適正配置を図りました。なお、第二次坂井市総合計画後期計画の始期や第三次行政改革大綱の延長、定年延長制度の導入を踏まえ、現行の第三次定員適正化計画を三年間延長しました。		1,768 1,395
(1)-2	職員研修事業	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図っていきます。	職員課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公平公正な評価の実施に向けて人事評価(評価者)研修を実施し、今年度は会計年度任用職員についても評価者、被評価者に対して研修を行いました。また、自主研修については1グループが研修を実施しており、新型コロナウイルスの影響の中、県内研修やWEBによる研修を行っていました。		5,449 3,393
(1)-3	RPA活用促進事業	職員の事務負担軽減を図るため、RPAやAIなどのICTを活用し、事務作業の省力化を計画的に進めます。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和3年12月現在、ふるさと納税伝票起票業務をはじめとする、6つの業務にRPAを活用しています。また、RPA活用業務の更なる拡充に向けて、業務担当課との協議・調整を行っています。		3,254 3,144

No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-1	財政管理事務事業	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には、国県等の特定財源の掘り起こしによる財源確保、並びに新規事業は既存事業の廃止や縮小を前提とするなど、事業の見直し・整理統合に努めます。	財政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中で、国の交付金や各種基金等を活用して積極的に対策を行うとともに、不要不急の事業については事業の見送りや規模縮小を行いました。		1,928 1,663
(2)-2	行政改革推進事業(事務事業評価の実施)	市が実施している事務事業の目的、内容、費用などを明らかにするとともに、実績を点検・検証して次年度予算に反映させるなど、効果的・効率的な事務運営を図ります。	財政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	第二次総合計画は、「基本構想」「基本計画」によって構成し、具体的な取組にあつては「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて推進していくこととしており、これまで事務事業として位置付けられた部分が総合戦略の具体的な事業として401事務事業が位置付けられたことから、総合戦略評価と事務事業評価は同一であると捉え、評価を統一することとしました。		0 0
(2)-3	寄附市民参画事業	地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	寄附市民参画制度を周知し新たな事業提案を広く受けつけました。また、寄附額の上昇による業務量の増大の対策として、ワンストップ特例申請を外注することや封入封かん機能付き高速プリンターを導入することで、職員の業務軽減に取り組みました。		813,770 737,617
(2)-4	財産管理事務事業	未利用資産の有効活用や売却を積極的に進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	売却可能な未利用資産のうち、3件の土地を売却することができました。その他の資産についても、売却に必要な事務手続き(測量1件、鑑定3件)を進めました。		75,062 68,774
(2)-5	公用車管理事業	公用車維持費の削減を図るため、公用車の台数削減を図ります。また、災害時の電源車として活用するため、今後、電気自動車等の導入を進めます。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	本庁舎整備に伴う公用車の一元管理を継続し、運転管理の効率化に取り組んでいます。また、電気自動車の導入については、1台のPHEVを購入しました。		41,422 30,653
(2)-6	工事検査事務事業	市が発注した目的物が契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを段階検査及び完成検査により確認します。	工事検査課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和3年度の検査実績として、段階(中間)検査を89件、既存部分払検査を7件、完成検査を396件行いました。		242 209
(2)-7	賦課事務事業	公正で公平な課税事務を進め、電子化による税申告など効率的な事務を推進します。	課税課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	税制改正等に対応したシステム改修や基固異動による更新等、公平公正な課税を図り、市税全体で約126億6,700万円の調定金額となりました。電子申告においては、eLTAX(地方税ポータルシステム)を利用した申告・申請データの入力割合が55.33%となり、前年より5.1%増加しました。また入力作業について、一部RPAを活用し、効率化を図りました。		37,301 35,272
(2)-8	徴収事務事業	新たな納付チャネル(クレジット、電子マネー)を導入します。	納税課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	スマートフォンを利用したバーコード決済サービスは、令和2年度に比べ約2.5倍の利用件数と納付額の増加となり、今後もますますキャッシュレス化が進むと思われます。国が進める「地方税の電子化への取組」のスケジュールに合わせ、共通納税システムによる多様な納付方法に対応できるよう準備を進めました。		64,703 54,467

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -9	債権回収事務事業	税外債権管理室の組織のあり方や業務内容について見直しを進めます。	納税課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	債務所管課における取組状況に関してのヒアリングを行い、積極的な指導や助言を行いました。生活再建型滞納整理事業としてファイナシャル・ランナーとの相談により、滞納者の抱える金銭的問題を解決し未納税等の自主納付に繋げました。生活困窮者等の生活再建に向けた早期支援の推進に向けて福祉総合相談室と連携し課題の解決を図りました。		299 105
(2) -10	監査委員事務局事業	内部統制やリスク・アプローチなどの考え方を含んだ監査基準によって、より分かりやすく充実した監査業務の構築に取り組みます。	監査委員事務局
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	法令や坂井市監査基準に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査、随時監査等を実施し、指摘や注意等を行いました。また、研修を受講し職員の資質向上に努めました。		3,316 2,844
(3) -1	行政改革推進事業(公共施設マネジメントの推進)	公共施設個別施設計画を定期的に見直していくことで、個別施設ごとの中長期的な維持更新コストの見通しの精度向上を図ります。	財政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共施設個別施設計画の基礎資料となる、公共施設ごとの現状を把握するための施設カルテ作成の準備を進めました。毎年度施設カルテを更新することで、次期個別施設計画の見直しをに備えていきます。		0 0
(3) -2	庁舎管理事務事業	本庁舎整備後も引き続き、光熱水費の削減を図るため、デマンド監視によるピーク電力使用を抑え電気料の削減を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	本庁舎整備後も引き続き、デマンド監視による電気料の削減に取り組んでいますが、本庁舎整備に伴う電気設備の増強、職員・来庁者数の増大により、電気料そのものは増加しました。		178,335 163,382
(3) -3	営繕事務事業	公共施設に関する建築工事や業務委託の設計、監理業務を行います。	営繕課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共建築工事積算基準に基づき、四半期ごとに改正される建設資材単価の変動に注視しながら積算業務に取組み、適正な工事費の算出を行いました。また、品質の確保、適切なコスト管理、工期の遵守につながる工事の監理に努めました。(業務案件数 121件)。		984 803
(3) -4	本庁舎建設事業	既存本庁舎の耐震性の向上や本庁機能分散解消、会議室等の不足解消、来庁者駐車場の充足等を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度をもって本庁舎建設事業は完了しました。		- -
(3) -5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	本庁舎整備に併せて利用者目線で施設の構造、配置計画を行い、ワンフロアにまとめた窓口部門や市民情報の提供を図ります。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度をもって本庁舎建設事業は完了しました。		- -

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】</p> <p>(職員課)</p> <p>市民ニーズの多様化や社会情勢の変化による業務量の増加に伴い、サービスの質を落とすことなく継続的に事業を行う必要があり、現行の第三次定員適正化計画を三年間延長し、職員の質の向上や適正配置を進めるとともに職員数の目標等を見直します。</p> <p>また、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、職員研修については対面集合方式による研修の実施や参加が困難となっている状況を踏まえ、引き続き市民に対する質の高いサービスを提供するため、WEB研修やe-ラーニング研修などを活用して機会の充実を図り、職員の質の向上に努めます。</p> <p>(情報統計課)</p> <p>RPAなどのデジタル技術を積極的に活用し、RPAが処理することのできる事務作業については自動処理を行うことにより、業務の自動化・省力化を進め、効率的な組織体制及び人員配置の構築を目指します。</p> <p>(2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】</p> <p>(財政課)</p> <p>公債費が令和3年度では40億円を超えるなど年々増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により先が見えない状況の中で、効率的で持続可能な財政運営を維持するため、事業の選択と集中が急務となります。また、中期財政計画に基づきながら、財政状況の変化や直近の社会・経済状況に応じた健全な財政運営に取り組みます。</p> <p>(企画政策課)</p> <p>市民からの事業提案数が伸び悩んでおり、制度の周知と新規事業の募集を強化する必要があります。また、ふるさと納税額は、令和2年度12億7800万円、令和3年度14億6000万円と順調に増加していますが、坂井市独自の制度である寄附市民参画制度の有効な周知とより魅力的な返礼品の開発、ポータルでの情報発信の手法改善等に努め、さらなる寄附額の向上と坂井市の特産品の魅力発信に取り組みます。</p> <p>(監理課)</p> <p>財産管理事務事業について、売却可能な市有地としてHPに公表している物件がありますが、買い手がつかない状態が続いています。売却が進まない要因として、経済情勢の悪化など外的な部分が大いと考えていますが、今後の市の取り組みとしては、引き続き測量・鑑定・入札・広告など売却に必要な事務手続きを進めていきます。公用車管理事業について、現在、坂井市が所有する電気自動車の台数は、2台となっており、性能・価格などの理由により導入が進んでいない状況です。今後の市の取り組みとしては、自動車メーカーの動向を注視しながら、現公用車の更新に合わせ、適宜・適切な電気自動車の導入を検討していきます。</p> <p>(課税課)</p> <p>課税客体把握のための調査を実施し、公正で公平な賦課事務を進め、eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した国税連携事務の更なる充実を図ります。国において地方公共団体情報システム標準化の検討がなされており、税システムについて、令和5年度以降に提供される標準準拠システムへの移行時期に合わせ、電子化による効率化を推進していく予定です。</p> <p>(納税課)</p> <p>現年度未納分の徴収を強化し、滞納繰越額を増やさないようにした結果、前年度収納率を上回る結果となりました。社会全体のキャッシュレス化は今後も進んでいくと思われませんが、納付忘れがなく、手数料が一番安価である口座振替による納付を今後も継続して推奨していく予定です。着実に未収債権の整理が進んでいます。今後も所管課への指導や助言等の債権管理に対する意識改革、生活再建型滞納整理事業による福祉総合相談室との連携等により未収債権の縮減を進めていきます。</p> <p>(監査委員事務局)</p> <p>財政運営の健全性と透明性確保のため、効率的で効果的な監査業務を引き続き行います。</p> <p>(3)【公共施設の適正なマネジメント】</p> <p>(財政課)</p> <p>「坂井市公共施設個別施設計画」については10年ごとに改訂することとなり、その基礎資料とするため、施設カルテを作成し、データの蓄積を行う必要があります。個別施設計画改訂のタイミングに併せ「坂井市公共施設等総合管理計画」の見直しを行い、中長期的に維持更新コストの見通しを明らかにしていきます。なお、総合管理計画の個別施設計画の内容を盛り込んだ改訂については、令和5年度までに行うよう総務省からの指示がありますが、坂井市では令和4年度中の改訂を予定しています。</p> <p>(監理課)</p> <p>庁舎管理事務事業について、本庁舎整備に伴う電気設備の増強、職員・来庁者数の増大により、電気料そのものは増加しました。今後の市の取り組みとしては、引き続きデマンド監視を実施し、電気料の削減に努めていきます。</p> <p>(営繕課)</p> <p>公共施設の老朽化が進む中、耐久性や品質を確保した整備を行い施設の長寿命化を図るとともに、経済性（コスト管理）・安全性の確保・機能性の向上を基本とした施設整備に努めます。</p>
----------------	---

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	職員人事・給与事業	職員課	効果あり	継続
(1)-2	職員研修事業	職員課	将来的な効果あり	継続
(1)-3	RPA活用促進事業	情報統計課	効果あり	継続
(2)-1	財政管理事務事業	財政課	効果あり	継続
(2)-2	行政改革推進事業(事務事業評価の実施)	財政課	将来的な効果あり	改善(見直し)
(2)-3	寄附市民参画事業	企画政策課	効果あり	継続
(2)-4	財産管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(2)-5	公用車管理事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(2)-6	工事検査事務事業	工事検査課	効果あり	継続
(2)-7	賦課事務事業	課税課	将来的な効果あり	継続
(2)-8	徴収事務事業	納税課	将来的な効果あり	継続
(2)-9	債権回収事務事業	納税課	効果あり	継続
(2)-10	監査委員事務局事業	監査委員事務局	効果あり	継続
(3)-1	行政改革推進事業(公共施設マネジメントの推進)	財政課	将来的な効果あり	継続
(3)-2	庁舎管理事務事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	営繕事務事業	営繕課	将来的な効果あり	継続
(3)-4	本庁舎建設事業	監理課	効果あり	完了
(3)-5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	監理課	効果あり	完了